平成１５年名古屋市法人事業所調査

☆☆☆ 結果（平成１４年度実績）の概要 ☆☆☆

１　調査の概要と利用上の注意

名古屋市法人事業所調査は、統計法第8条に基づき総務庁長官（現在の総務大臣）に届け出を行った本市独自の統計調査であり、その調査の概要は次のとおりである。

(1)　調査の目的

名古屋市内における民営法人事業所（一部団体を含む）の損益、投資、流通状況を明らかにして市民経済計算（市民所得統計）の基礎資料を得るとともに、本市行政施策に役立てることを目的とする。

(2)　調査の対象

日本標準産業分類による大分類のうち、農業、林業及び漁業を除く名古屋市内に所在する全民営法人事業所を対象とした標本調査で、平成４年度調査より５年ごとに調査対象事業所の入れ替えを行っており、今回の調査は入れ替えの年に当たる。

(3)　調査対象の選定

平成13年事業所・企業統計調査結果による名古屋市内民営法人事業所（約77,200事業所）を母集団とし、産業大分類別、従業者規模別（5分類）に層化して1,800事業所を抽出。

(4)　調査の時期

平成14年度実績（平成14年4月～平成15年3月）について平成15年8月1日現在で実施。

(5)　調査事項

①　事業所の名称及び所在地	②　本社の所在地	③　従業者数	④　経営組織
⑤　事業の内容	⑥　決算期	⑦　損益	⑧　費用
⑨　有形固定資産	⑩　たな卸資産	⑪　製品、原材料、商品の仕入額及び売上額	

(6)　調査の方法

郵送による自計申告

(7)　集計の方法

調査結果の数値は、次のような計算式により産業大分類別、従業者規模別に推計し集計。

$$\text{調査票単純集計} \times \frac{\text{母集団事業所数}}{\text{有効標本数}}$$

(8)　利用上の注意点

①　市及び東海三県内外の流通関係については、建設業、製造業、卸売業、小売業・飲食店のみを調査。

②　調査対象は各事業所単位であるが、本社集中経理等により事業所単位の回答が困難で企業単位のみを回答した場合には、企業単位の数値を従業者割合等で按分して事業所単位とした上で集計。

③　統計表において、四捨五入の関係で総数と内訳の合計値とが一致しない場合がある。

2　調査結果の概要（平成１４年度実績）

(1)　営業収益（売上高）

平成14年度における名古屋市内民営法人企業の全産業営業収益（売上高）は62兆5737億円である。

産業別構成比を見ると、卸売業が41.3%、次いでサービス業15.0%、運輸・通信業12.1%、建設業11.2%、製造業9.8%、小売業・飲食店6.9%、金融・保険業2.5%、電気・ガス・熱供給・水道業0.7%、不動産業0.5%である。　[図1、第1-1表、第1-2表]

(2)　営業費用

全産業の営業費用は59兆8321億円である。

産業別構成比を見ると、卸売業が42.1%、サービス業14.5%、運輸・通信業11.9%、建設業11.2%、製造業9.6%、小売業・飲食店7.0%、金融・保険業2.4%、電気・ガス・熱供給・水道業0.7%、不動産業0.6%である。

費目別では、原材料費・商品仕入額が58.6%、外注費10.7%、従業員給与手当8.8%、減価償却費2.7%、動産・不動産賃借料1.6%、役員給与手当、福利厚生費がそれぞれ1.2%である。

[図1、第1-1表、第1-2表]

(3)　営業利益（営業損益）

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、全産業合計で2兆7416億円、営業利益率は4.4%である。

産業別構成比を見ると、サービス業25.1%、卸売業24.4%、運輸・通信業16.2%、製造業13.7%、建設業10.8%、小売業・飲食店4.7%、金融・保険業3.3%、電気・ガス・熱供給・水道業1.5%、不動産業0.3%である。　[図1、第1-1表、第1-2表]

(4)　仕入先及び売上先

建設業、製造業、卸売業及び小売業・飲食店の製品、原材料、商品の仕入先について構成比を見ると、東海三県内が67.1%（うち名古屋市内が37.6%）、東海三県外が32.9%である。

また、売上先では、東海三県内が67.3%（うち名古屋市内が34.1%）、東海三県外が32.7%である。

[第2表]

(5)　新規設備投資額及び在庫投資額

建設仮勘定の増減額を含めた新規設備投資の全産業合計は２兆1530億円、在庫投資額はマイナス1589億円である。

新規設備投資の産業別の構成比を見ると、運輸・通信業が51.9%で最も多く、次いでサービス業28.2%、製造業7.1%、卸売業6.1%、小売業・飲食店3.1%、その他3.6%である。

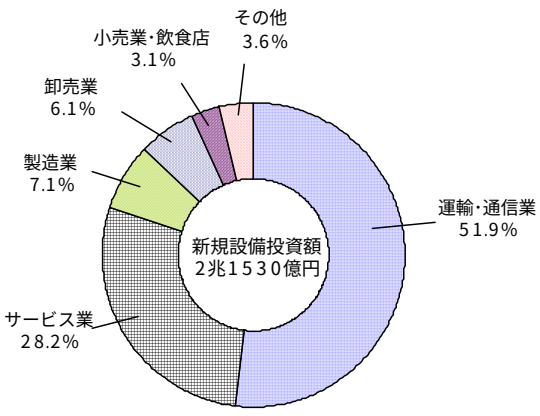
[図2、参考表、参考図、第3表、第4表、第5表]

参考表　新規設備投資額の内訳

（単位：百万円）

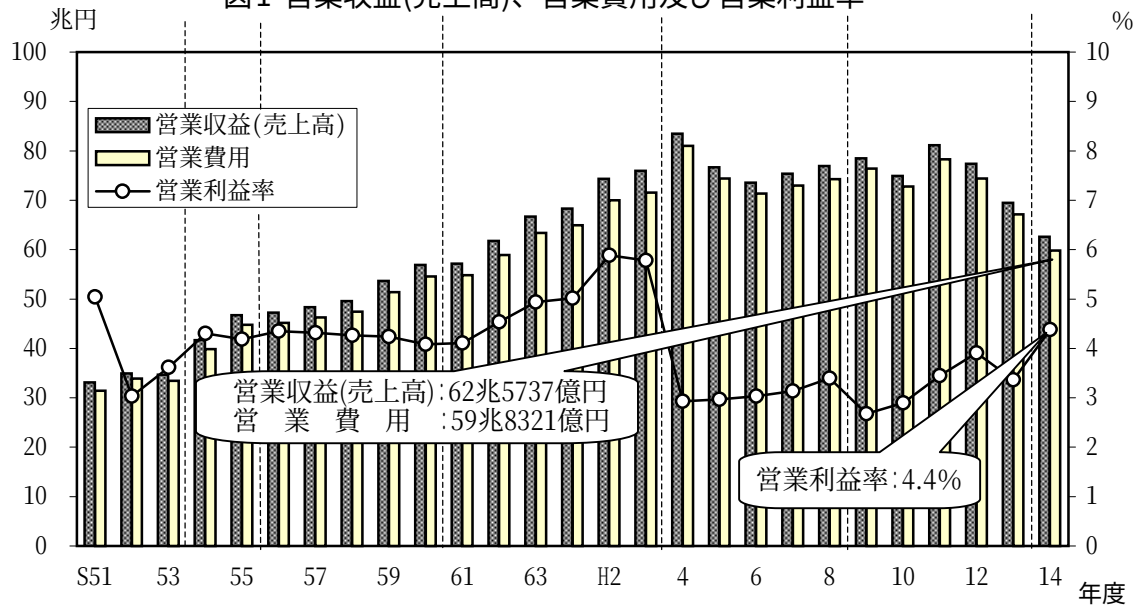
区分	新規設備投資額	有形固定資産 新規増加額	建設仮勘定 増減額
全産業	2,153,033	1,682,266	470,767
鉱業	－	－	－
建設業	27,172	18,907	8,265
製造業	153,563	165,525	-11,962
電気･ガス･熱供給・水道業	15,980	26,734	-10,754
運輸･通信業	1,117,161	661,683	455,478
卸売業	131,684	130,735	949
小売業･飲食店	67,484	65,856	1,628
金融･保険業	5,137	4,553	584
不動産業	28,028	28,028	－
サービス業	606,825	580,246	26,579

参考図　　新規設備投資額の構成比



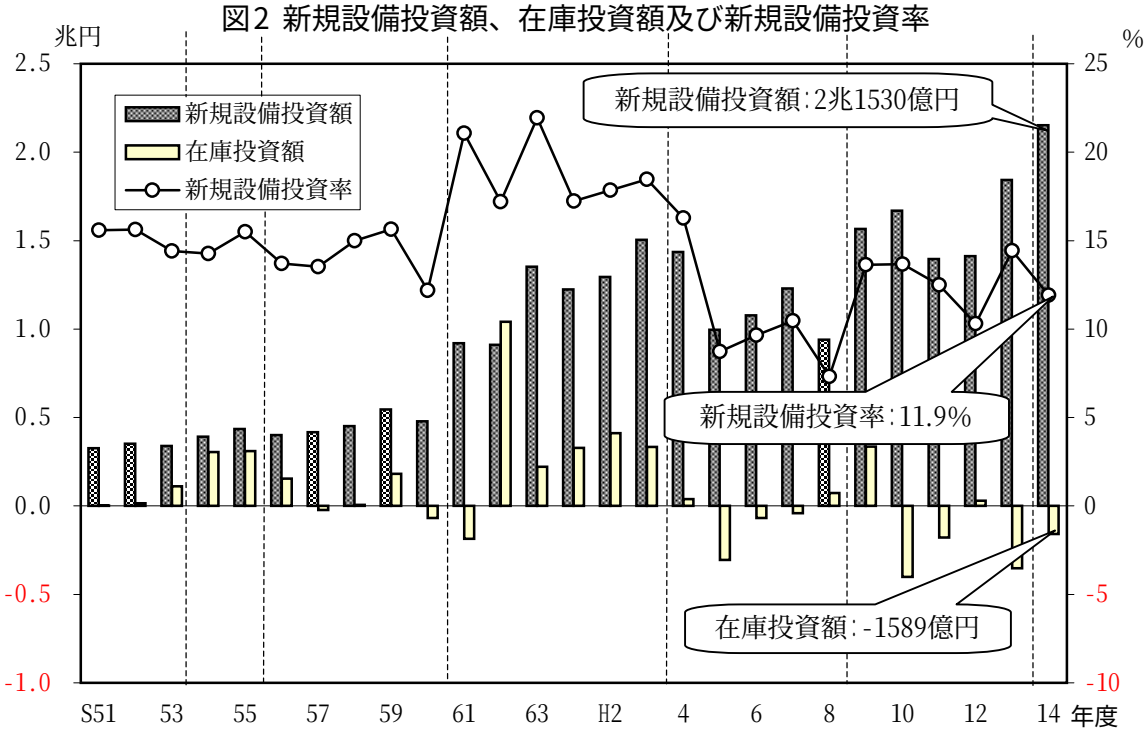
注)新規設備投資額には建設仮勘定増減額を含む。

図1 営業収益(売上高)、営業費用及び営業利益率



営業利益(営業損益)＝営業収益(売上高)－営業費用
営業利益率＝営業利益(営業損益)÷営業収益(売上高)×100
（注）＊このグラフは、数年ごとの標本替のため不連続である。
＊ ------- は、標本替の時期を示す。

図2 新規設備投資額、在庫投資額及び新規設備投資率



新規設備投資額＝有形固定資産新規増加額＋建設仮勘定増減額
新規設備投資率＝新規設備投資額÷前年度末有形固定資産額×100
在庫投資額＝たな卸増減額
（注）＊ ------- は、標本替の時期を示す。